

## 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所の在り方について

### 一人当たりの避難スペースの拡大に伴う対応を

【さはし議員】おはようございます。質問に入る前に、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、今なお、治療中の方々とご家族に心からお見舞いを申し上げます。そして、この間、患者の治療に奮闘されている医療関係者の皆さん、保健所をはじめとした市職員の皆さん、保育や介護などすべてのエッセンシャルワーカーの皆さんに心から感謝を申し上げます。

それでは、通告に従い、まずは、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所の在り方について、防災危機管理局長に質問します。

新型コロナウイルス感染症の予防には「密集・密閉・密接を避け、人と人の物理的距離をとる」「手洗いや消毒の徹底など清潔で衛生的な環境を整える」そして「栄養バランスがとれた食事や十分な睡眠などで健康を維持し免疫力を高める」ことが大切です。これらは感染症予防だけでなく、災害関連死を防ぐためにも大切です。体育館の床での雑魚寝や冷めたおにぎりが当然だった避難所の生活環境を思いきって改善する必要があります。

まずは、一人あたりの避難スペースです。

一般的に、避難所である学校の体育館は、まさに密集・密閉・密接を生じやすい場所です。国の通知でも「避難所が過密状態になることを防ぐ」「避難者が十分なスペースを確保できるように」とし、人と人の間隔はできるだけ2m空けること、つまり一人あたり $2\text{m} \times 2\text{m} = 4\text{m}^2$ を確保することが望ましいとしています。ところが、現在「名古屋市指定避難所運営マニュアル」では、避難スペースは「一人あたり $2\text{m}^2$ が目安」です。先日、行われた市の職員による「新型コロナウイルス感染症に対応した指定避難所開設運営の現地検証訓練」の検証を踏まえ、マニュアルを改定する予定とお聞きました。

そこでお伺いします。避難所での3密状態を避けるためには、一人当たりの避難スペースの基準を拡大する必要があります。指定避難所運営マニュアルの改定にあたって、現在の $2\text{m}^2$ から $4\text{m}^2$ へと避難スペースの基準を変更する必要があると考えますが、いかがですか。

## 国基準や訓練結果を参考に見直す（局長）

【防災危機管理局長】議員ご指摘のとおり、避難所における3密状態を避けるため、避難者同士が一定の距離を保つことができるような避難所のあり方を考える必要があると考えています。

国が示している基準でも、一家族が一区画を使用し、人数に応じて区画の広さを調整すること、家族間の距離を1m以上あけることとされており、先般、この基準を参考に実施した検証訓練の結果などを踏まえ、指定避難所運営マニュアルに反映してまいります。

## 学校以外にも避難所を拡大することが必要ではないか

【さし議員】現在、市内の指定避難所は約800カ所、収容人員は約26万人を想定しています。一人あたりの避難スペースを2倍にすると避難所も現在の2倍以上必要になります。国の通知では、可能な限り多くの避難所の開設、親せきや友人の家への避難の検討を呼びかけています。安全確保を最優先し、可能ならば自宅や車中泊も含めて様々な避難先を想定するようにしています。これからは学校でも、体育館だけでなく教室を避難所として活用することが当然になり、ホテル・旅館、民間団体等の会議室・研修センター等の活用も積極的に行っていくことになると思います。感染症対策の上でも様々な部屋を準備しておくことは有効です。国も感染によるリスクの高い高齢者、基礎疾患を有する者、障害者、妊産婦及びその家族などへの配慮の必要性を呼びかけています。様々な部屋の一部は、以前から私が必要性を訴えている妊産婦や乳幼児のための避難所としても確保すべきです。

これからの避難所は、このようにいろいろな形態を組み合わせることで運営することが求められると思いますが、本市は具体的にどうするつもりですか。学校以外にも避難所を拡大することが必要だと考えていますか、お答えください。

## 指定避難所内におけるスペースの拡大し、高齢者や妊産婦等は、避難所の専用スペースや別室を確保したい（局長）

【防災危機管理局長】様々な施設を活用した非難スペースの確保に向けては、まずは現行の指定避難所内におけるスペースの拡大を図り、1人当たりのスペースをこれまで以上に確保したいと思います。

さらに、今回のコロナ禍の状況を踏まえ、感染リスクが高いとされる高齢者や妊産婦の方々は、避難所の専用スペースや別室に案内するなど、避難所内におけるソーシャル

ディスタンスの確保をさらに進め、感染リスクを減らせるよう務めてまいります。

### 避難者への温かい食事の提供を

【さはし議員】避難所の生活環境について、何度かTKB（トイレ、キッチン、ベッド）の改善を呼びかけてきました。段ボールベッドの備蓄については、前向きに取り組むとお聞きしています。今回、伺いたいのは、キッチン、食についてです。感染症予防には、バランスの取れた温かい食事も重要です。

新型コロナの影響で、営業時間の短縮を余儀なくされた飲食店では、テイクアウトに取り組むところが増えました。どこへでも出掛けて温かい食事を提供するキッチンカーはイベントの中止に悲鳴をあげながらも、必死に営業努力を続けていました。キッチンカーの会社では組合をつくり、災害時でも物資の提供などで自治体を応援する取り組みを広げています。昨年9月議会でも提案しましたが、今回の経験も活かして災害時にも、その食事提供力を発揮していただいではどうでしょうか。業者には一定の売り上げを保証し、被災者には元気が出るおいしい食事を届ける。小規模分散型の避難所にふさわしい食事支援になります。

飲食店などやキッチンカーの事業者と協定を結び、災害時にも温かい食事を避難所に提供してもらう仕組みをつくることをあらためて提案します。いかがでしょうか。

### 時系列に応じて適切に対応できるよう、供給体制の充実に務めてきた（局長）

【防災危機管理局長】議員ご提案の温かい食事の提供につきましては、時系列に応じて適切に対応できるよう、供給体制の充実に務めてきたところです。今後も様々な物資供給事業者との協定締結など、関係局と連携を図りながら、避難所における生活環境の向上に取り組んでまいりたいと考えております。

### 避難先の拡充を（要望）

【さはし議員】それぞれご答弁をいただきました。まずは、要望を述べます。

防災危機管理局長から「一人あたりの避難スペースについては、検証訓練の結果を踏まえ、マニュアルに反映していく」との答弁でした。新しい基準に変えていくと理解しました。また、これまで以上にスペースは確保するとはいうものの、学校内での確保にとどまっています。本当にそれで足りるのか不安です。愛知県下の市町村では、リスクが高くなる基礎疾患のある方や高齢者や妊産婦などに滞在してもらうよう新たな避難所の確保もすすめています。感染対策も含め、新たな避難先の拡大を早急にすすめるよう

要望します。

### よりよい衛生環境のために地域の担い手づくりを

【さし議員】次に、避難所でのよりよい衛生環境のための地域の担い手づくりについて、健康福祉局長に、お伺いします。

避難所では、エコノミークラス症候群の予防とともにインフルエンザなど感染症の予防が健康管理の基本です。市内でも、避難者の健康管理を支援するサポーターの養成が取り組まれてきました。サポーターとは、感染症予防や避難者の健康管理についての知識や技術を学んだボランティアです。大規模災害時、行政や医療職がすぐ避難所にかけてつけることは難しい。避難所での集団生活は感染症が流行しやすい。そこで適切な対策を行える知識を持ったサポーターが、地域役員と協力して避難所での健康管理や衛生管理を自主的に行うしくみです。既に百数十人が受講し、フォローアップ研修も行われています。

避難所の運営を主体的に取り組むリーダーの育成が、地域の防災力を高めます。新しい感染症に対しても、医療チームと力を合わせ、正確な情報と適切な行動をとれる人々を地域に育てることが必要です。

避難所には、施設班や救護班が設置されますが、加えて、新型コロナの対応がさらに増えます。日頃から住民一人ひとりの意識を高めることが、避難所全体の衛生水準を引き上げ、感染を最小限に抑えます。その中から、リーダーとなる方が出ていただければ、さらに底上げになります。

自主防災会や保健環境委員の方々などや退職された保健士や養護教諭、力になりたいと思っている地域の方々に感染症対策の基本をしっかりと学んでもらい、避難所での清潔な環境保持と被災者の健康悪化の兆候を見逃さない地域の担い手を育てていく考えはありませんか。

### 保健センターでは保健師が健康教育をしており、この中で避難時運営における対応などを周知啓発している（局長）

【健康福祉局長】多くの被災者が利用する避難所の生活において、感染症などの健康被害を防ぐためには、被災者ひとり一人が自分の健康を守る意識と行動ができるよう平常時から意識を高めていくことが必要になります。

これまでも保健センターにおいては、保健師が健康教育として災害時の健康危機管理に関する講話等を行っており、令和元年度に全市で 280 回、延べ 8256 人の方にご参

加いただいたところでございます。

この中で、自然災害が起こった場合の避難所運営における感染症予防や感染症が発症した場合の対応などについても、周知啓発を実施してまいりました。

今後は、新型コロナウイルス感染症対策についての内容も適宜加えまして、引き続き地域の方々に対する健康教育に取り組んでまいります。

### 健康教育に一層の努力を（要望）

【さはし議員】健康福祉局長からは、「新型コロナウイルス感染症対策の内容も適宜加えて引き続き地域の方々の健康教育に取り組んでいく」との答弁をいただきました。

避難所を運営する地域住民の中でも、感染症への対応力、公衆衛生の知識を広げることが、災害と新型コロナの複合災害において、大きな力となりますので、しっかり取り組んでいただきますよう要望します。

## 学校再開における安全と学びの保障について

### 少人数学級の推進こそ今やることではないか

【さはし議員】次に、教育長にうかがいます。

学校で、新型コロナウイルスの感染から守るのは災害時の避難者だけではありません。毎日学校に通い、教室で長い時間を過ごす子どもたちの感染リスクを抑えることは、再開後の学校が第一に考えるべき課題です。友達に会えるのはうれしいけど「コロナにうつらないようにしてほしい」「できればこわいから学校休みにしてほしい」。これが子どもたちのリアルな声です。こうした不安の声にも寄り添わなければいけません。

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は「新しい生活様式」として「身体的距離の確保」を呼びかけ「人との間隔はできるだけ2メートル（最低1メートル）空けること」を基本としています。しかし、本市の学級編成は40人が基準です。「40人学級」では、2メートルはおろか、1メートル空けることも不可能で「身体的距離の確保」と大きく矛盾しています。

学校は再開されましたが、過密状態の教室に子どもも教職員も保護者も不安の声をあげています。

「身体的距離の確保」を「新しい生活様式」の重要な一つとして社会全体で取り組む時に、教室は例外なのですか。

長い休校で心身ともに大きなストレスを抱えている子どもたちに、ていねいに寄り添

うことも必要です。学習の遅れと学力の格差に対しては、子ども一人ひとりにていねいに教えることが欠かせません。小規模のクラス編成でこそ、子どもたちに寄り添えます。

国会では、安倍首相も「少人数学級の実現に向けて鋭意努力をしていきたい」と述べています。少人数学級の推進が、今こそ必要です。

新型コロナウイルス感染症から子どもたちを守るためにも、小中全学年で少人数学級を実現することを名古屋市の教育行政の目標としてかかげるべきではありませんか。国に必要な財政措置を求めつつ、まずは、小学校1、2年生で導入されている30人学級を今こそ速やかに3年生以上に広げるべきです。答弁を求めます。

そのために必要なのは、教室と教員の確保です。

教育委員会は「40人学級でも子ども同士の身体的距離を1m確保できる」としています。図1を見てください。あまりにも窮屈です。黒板の目の前まで机を置き、教卓も撤去、教室の後ろにあるロッカーからはランドセルの出し入れもできません。先生の居場所さえありません。国からは感染レベルがあがったら2mを確保するよう通知がありますが、図2のような対応は、到底できません。医療的ケアが必要な子どもや基礎疾患がある子どもがいることも忘れてはいけません。せめて40人以上のクラスだけでも、教室を分けるべきではありませんか。

いま本市では、40人の過密状態の教室が何校、何教室ありますか。早急にこの密の状態を解消するために、空き教室の活用はもちろん、必要な教室の確保に積極的かつ柔軟に取り組むべきではありませんか。

## 文科省のマニュアルに沿って感染防止策をしている（教育長）

**【教育長】**本市では、文部科学省作成の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」等に従い、学校生活の中でマスクの着用、手洗いの徹底、教室における身体的距離の確保等の配慮を行いながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めているところです。

教員の定数については、法律に基づいて決定されますが、本市では教員配置を工夫することで、小学校1・2年生において30人学級、中学校1年生において35人学級の、少人数学級を独自の施策として実施しております。

その他の学年につきましては、教科や学習内容に応じて少人数指導やチームティーチングを柔軟に組み合わせて学習に取り組むことで、一定の成果をあげているところです。

少人数学級のさらなる拡大については、こうした現状を踏まえ、慎重に判断する必要

があると認識しております。

### **教室と教員を確保して命を守れ**

**【さし議員】** 教員の確保は、手厚く柔軟な教育のためにも、感染症対策のためにも重要です。わが党は、全国で小中学校の教員の10万人の増員と、養護教員をはじめ教職員、学習支援員の10数万人を増員し、20人程度の授業ができるようにと提案しています。

この間、教職の定年を迎えた約20万人のうち、教職についていない10万人を教員免許更新制も凍結するなど確保することや全国の教員採用試験の受験者13万7千人のうち採用者数が3万7千人です。若い方々の採用枠を思い切って広げてはどうでしょう。現在、教員の10万人増に、必要な予算は約1兆円です。第二次補正予算の予備費10兆円の一割です。子どもたちのためにそれくらいの予算をつけなくてどうするか。国の責任と負担で教員を増やすことを一緒に強く求めたいと思います。

定年退職して教職を離れた方には「こういう時だからこそ力を貸してほしい」、若い世代の教員免許保持者にも「教壇に立ってほしい」と呼びかける。この二つの方向で教員数を思いきって増やしてはいかがですか。

以上で、第一回目の質問を終わります。

### **40 人学級は 32 小学校、18 中学校にあわせて 110 学級。教室に余裕があればグループ分けなどでも対応。今も非常勤講師を活用している（教育長）**

**【教育長】** 議員お尋ねの、40 人学級が存在する学校数は、本年 4 月時点で、小学校 32 校、中学校 18 校となっております。

また、1 学級あたり 40 人の学級数は、本年 4 月時点で、小学校 3, 769 学級のうち 58 学級、中学校 1, 449 学級のうち 52 学級となっております。

教育委員会といたしましては、臨時休業後の学校再開に先立ち、使用していない教室がある学校において、各学校の実情によりますが、学級を 2 つのグループに分けた上で授業を実施するなどの取り組みも、例として示したところでございます。

なお、教員の確保につきましては、定年退職者を始めとする正規教員以外の教員免許保持者を、現在においても常勤講師や非常勤講師として任用し、正規教員と共に学校現場を支えていただいておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

## 安倍首相さえ少人数学級を言うのに、なぜやらない（再質問）

【さはし議員】次に、教育長に再質問します。

これからは、WITHコロナの時代と言われています。長期的にコロナと共生していかなければいけません。少人数学級の拡大は、昨年2月議会でも「少人数指導やティームティーチングを組み合わせ、一定の成果をあげており、慎重に判断する必要がある」と答弁され、感染拡大した以前と何ら変わりません。私は、今の状況を踏まえてお尋ねしました。今国会では、首相でさえ「少人数学級に向けて、努力を重ねてきて前進している。コロナを踏まえて検討していきたいと思っている」と答弁しています。新型コロナは、未知のウイルスで、かかったら、突然、重症化することもあります。だからこそ、命を守ることを一番に考えなくてはいけません。

少人数学級を拡大することの必要性について、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、いかがお考えですか。教育長の認識をお答えください。

## 文科省のマニュアルでやっている（教育長）

【教育長】新型コロナウイルス感染症については長期的な対応が求められることが見込まれるところですが、こうした中でも持続的に児童生徒等の教育を受ける権利を保障していくため、学校における感染およびその拡大のリスクを可能な限り低減した上で、学校運営を継続していく必要があります。

繰り返しとなりますが、本市では、文部科学省作成の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」等に従い、学校の新しい生活様式に沿って新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めているところでありますので、ご理解賜りたいと存じます。

## 子どものことを第1に考えるなら少人数学級に（再々質問）

【さはし議員】それでは、市長に質問します。

教育長は、小学校3年生以上は、40人学級でも仕方がないとも思える答弁でした。これで、コロナ感染を防ぎ、行き届いた教育ができますか。

実際は、教室内には、柱もロッカーもあります。黒板は目の前にせまっている。教卓や教壇をどかさなくては1mさえ確保できない。4,400人の子どもたちが、身動きもままならない、こんな詰め込んだ教室で勉強しています。コロナで「子どもを1人も死なせないまち」を実現すると言われるのなら、コロナに不安がっている子どもや保護者に安心していただくためにも、新型コロナを踏まえ、少人数学級も検討してい



ただきたい。市長、答弁を求めます。

### 人数より、画一的な一斉教育をやめて楽しい学校にすること（市長）

【市長】まず、人数だけの問題ではない。私が心配しているのは、画一一斉教育と言いますけれども、今までのやり方が進化せんかと、特にタブレットの採点なんか便利になるわけです。そういことで、先生方のためだけになってしまって、肝心の子どもさんが、学校が楽しくなって、自分たちが好きなことを学校でやっていける、そういうのをつくっていかねばいけないと全力でやっている。

コロナの方は、名古屋は特色的に言うと、接触感染を防いでいくと、これは、相当他の自治体ではやっていないことをやっています。ケアラーニングとか、仲間でやっていくとか、何遍もいっていますけどアクティブラーニングとって、結局アクティブラーニングという名の一斉教育やってはなんともなりませんので、そういう対策をとってスクールカウンセラー、常勤スクールカウンセラーと一緒に、子どもがとにかく学校が楽しくなるように、そこらへんの中身を重要視しているところでございます。

### 子どもや親の不安を解消するためにまず少人数学級を（意見）

【さはし議員】市長からは、いま、人数の問題ではないといわれました。結局、これは、距離をおくために、やっぱり、教室内の人数を20人程度におさえるということが、今回の新型コロナにもそういった所をしっかりと進めて行かなければいけないと思っています。こどもたちや保護者や教職員や現場にいるみなさん、本当に、コロナのこと不安がっています。まずは、そういったことに対して、少人数での学級がどうかってところをぜひ、市長には考えてもらいたい。わたしはそういう風に思っています。ですから、最後になりますけれども、新型コロナを防ぐために少人数学級の拡大、これをしっかりと考えていただいて取り組んでいただきたいと言うことを、申し上げて質問をおわります。